

100年変わらぬ志  
～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

丸三証券



株主の皆様へ

## 第104期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

 丸三証券株式会社 (証券コード：8613)

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、第104期（2023年度）中間報告書をお届けするにあたり、  
ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 菊地 稔

当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり経済活動の正常化が進んだことから、緩やかな回復が続きました。インフレによる下押し圧力があつたものの、個人消費が底堅く推移したほか、外国人旅行者のインバウンド消費も景気回復に寄りました。

日経平均株価は、日本企業の資本効率改善への期待や、日本株を再評価した海外投資家の積極的な買いなどで6月にはバブル後の高値をつけたものの、その後は欧米中央銀行による金融引き締めへの警戒感から一進一退で推移しました。

このような環境下、当社の株式営業は、半導体関連銘柄を中心に、好配当利回り銘柄、工場自動化・ロボット関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。その結果、株式受入手数料は前年同期と比べて増収となりました。

投資信託の募集営業におきましては、中長期的な利益成長が期待される日本のオーナー企業へ投資するファンド、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される日本株に厳選して投資するファンド、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンドなどの販売に注力しました。その結果、募集手数料は前年同期と比べて増収となり、投資信託の期中平均残高が増加したため、信託報酬も同じく増収となりました。

これらの結果、連結経常利益は19億2百万円となりました。当中間期の配当金につきましては1株当たり普通配当10円に当

え、特別配当15円の計25円とさせていただきます。なお、特別配当につきましては、株主の皆様への還元強化の一環として2028年3月期までの5期にわたり継続して実施いたします。（9ページ参照）

証券市場を取り巻く環境は、世界的なインフレ率の高止まりとそれに対応する欧米中央銀行の金融引き締めにより、景気後退や企業業績の悪化など先行きが懸念される状況が続いています。一方、国内では賃上げに向けた前向きな動きがみられることに加え、インバウンド消費の拡大や景気押し上げのための財政政策の発動も期待されます。さらに2024年からは新NISA制度が始まり、個人の資産運用ニーズは益々高まることが想定されます。

このような中、当社といたしましては「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践に一段と注力し、株式営業、募集営業を通じた質の高い情報提供とお客様満足度の向上を図ってまいります。また、最終年度となった「第四次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、営業基盤をより強固にしていく所存です。さらに内部管理態勢および法令遵守態勢を一層強化し、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月



# 経営理念

## 1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

## 2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

## 3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

## 4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

## 5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

## 6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

## 目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、 四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	8
特別配当の実施について	9
株主総会資料の電子提供制度と 書面交付請求のご案内	10
株主メモ	裏表紙

## 営業の概況

### 【株式部門】

当上半期の株式市場におきましては、日本企業の資本効率改善への期待が高まる中、日本株を再評価した海外投資家の積極的な買いが相場の上昇をけん引し、日経平均株価は6月半ばに約33年ぶりの高値水準となる33,772円まで上昇しました。

一方、7月以降は、米金融引き締め長期化懸念や日銀の政策修正観測などを背景とした国内外の金利上昇や中国不動産問題の深刻化などが重荷となり、31,000円台を下限、33,000円台を上限とする保ち合い相場が続きました。

このような環境下、車載向けマイコンや顧客の要望に沿ったカスタム半導体といった特定領域に強みを持つ半導体メーカーや、生成AIの急速な普及で成長期待

が高まっている半導体製造装置・材料メーカーなどの半導体関連銘柄を中核に、メガバンクや総合商社、鉄鋼大手、自動車大手などの好配当利回り銘柄、サプライチェーン再構築や省人化などを目的とした設備投資の回復・拡大を追い風とする工場自動化・ロボット関連銘柄、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX（Digital Transformation）関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。

その結果、株式受入手数料は33億64百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

### 【債券部門】

当上半期の債券市場におきましては、期初0.340%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、欧

日経平均株価および売買高・売買代金



米の中央銀行がインフレ抑制へ向け金融引き締めを長期化する姿勢を強めたほか、日銀が長期金利上昇を抑制するための連続指し値オペでの購入利回りを従来の0.5%から1.0%へ引き上げたことに加え、追加の政策修正の観測も強まったことなどから、当上半期末は0.765%となりました。

このような環境下、債券の募集・売出しの取扱高は157億円（前年同期比16.8%増）となり、債券受入手数料は47百万円（同5.2%増）となりました。また、評価損益の悪化などを受け、債券等トレーディング損益は5百万円（同64.7%減）となりました。

#### 〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は国内株式に投資するファ

ンド、および比較的高いインカムを獲得可能なバランス型ファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

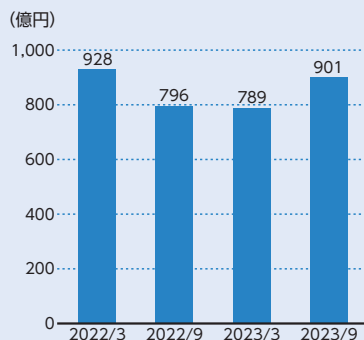
具体的には中長期的な利益成長が期待される日本のオーナー企業に投資する「ジパング・オーナー企業株式ファンド」、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される日本株に厳選して投資する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」を活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にも資産運用シミュレーションツールを積極的に

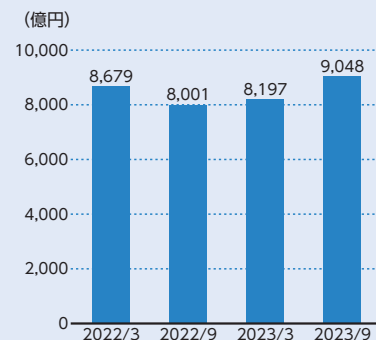
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



## 営業の概況

活用することで、お客様のニーズに沿ったご提案などのサービス向上による販売促進に取り組みました。

そうした中、株式投資信託の取扱高は901億円（前年同期比13.2%増）となり、募集手数料は22億74百万円（同4.4%増）となりました。また、9月末の株式投資信託残高は9,048億円（同13.0%増）となり、これに伴う株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬も32億4百万円（同7.9%増）となりました。

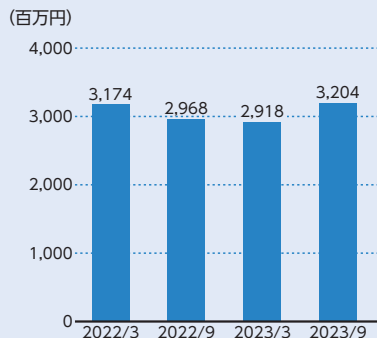
なお、2021年4月からスタートした「第四次株式投信純増3ヵ年計画」は30ヵ月が経過しましたが、純増額は814億円（達成率54.3%）となりました。

## 〔損益状況〕

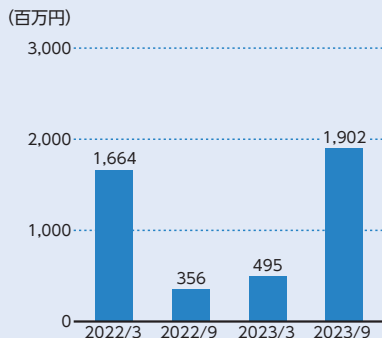
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は90億58百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益19億2百万円（同433.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億35百万円（同314.8%増）となりました。

また、9月末の純資産は488億90百万円となり、1株当たり純資産額は741円31銭となりました。

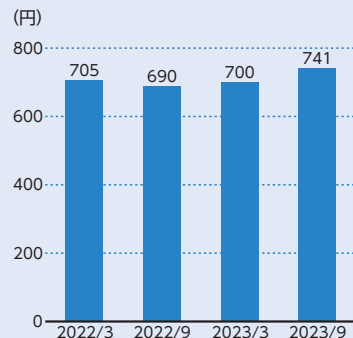
信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



# 連結財務諸表

## ■四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>61,969</b>	<b>51,880</b>	<b>10,088</b>
現金・預金	38,616	30,978	7,638
預託金	11,746	10,602	1,144
トレーディング商品	579	627	△ 48
信用取引資産	6,147	5,507	639
その他流動資産	4,879	4,164	715
<b>固定資産</b>	<b>18,429</b>	<b>15,721</b>	<b>2,708</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,662</b>	<b>2,660</b>	<b>1</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>312</b>	<b>304</b>	<b>8</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,455</b>	<b>12,756</b>	<b>2,698</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,399</b>	<b>67,601</b>	<b>12,797</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>26,884</b>	<b>17,591</b>	<b>9,292</b>
信用取引負債	745	596	148
預り金	19,457	11,099	8,358
受入保証金	1,230	1,371	△ 140
その他流動負債	5,449	4,524	924
<b>固定負債</b>	<b>4,470</b>	<b>3,757</b>	<b>712</b>
<b>特別法上の準備金</b>	<b>154</b>	<b>165</b>	<b>△ 11</b>
金融商品取引責任準備金	154	165	△ 11
<b>負債合計</b>	<b>31,508</b>	<b>21,515</b>	<b>9,993</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>40,592</b>	<b>39,605</b>	<b>987</b>
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	348	331	17
利益剰余金	31,122	30,245	877
自己株式	△ 877	△ 970	92
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>8,113</b>	<b>6,269</b>	<b>1,843</b>
その他有価証券評価差額金	7,908	6,040	1,868
退職給付に係る調整累計額	204	228	△ 24
<b>新株予約権</b>	<b>184</b>	<b>211</b>	<b>△ 27</b>
<b>純資産合計</b>	<b>48,890</b>	<b>46,086</b>	<b>2,803</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>80,399</b>	<b>67,601</b>	<b>12,797</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### ■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	増減率(%)
営業収益	9,058	7,479	21.1
受入手数料	8,963	7,277	23.2
トレーディング損益	21	47	△ 54.0
金融収益	72	154	△ 52.7
金融費用	27	32	△ 14.8
純営業収益	9,030	7,446	21.3
販売費・一般管理費	7,424	7,407	0.2
営業利益	1,605	39	4,001.7
営業外収益	297	323	△ 7.9
営業外費用	0	6	△ 87.5
経常利益	1,902	356	433.7
特別利益	25	81	△ 68.3
特別損失	10	1	451.3
税金等調整前四半期純利益	1,917	436	339.5
法人税、住民税及び事業税	650	82	689.0
法人税等調整額	△ 68	31	—
四半期純利益	1,335	322	314.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	322	314.8

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,991	14,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299	△ 4,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366	△ 1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,638	8,999
現金及び現金同等物の期首残高	30,978	25,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,616	34,872

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株式の状況

株主数	52,427名 (前年9月末比 1,166名減) (うち単元株主数 50,445名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

## 主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,250 (千株)	9.51 (%)
日本生命保険相互会社	5,230	7.96
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.56
高橋 新	1,162	1.77
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	1,123	1.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	971	1.48
株式会社みずほ銀行	940	1.43
長尾 愛一郎	902	1.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	732	1.11

(注) 1. 当社は、自己株式として1,695千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

## 役員

### <取締役および監査役>

取締役社長 (代表取締役)	菊 地 稔
専務取締役 (代表取締役)	服 部 誠
取締役 (社外取締役)	今 里 栄 作
取締役 (社外取締役)	建 壁 徳 明
取締役 (社外取締役)	植 原 恵 子
取締役 (社外取締役)	正 田 郁 夫
取締役 (社外取締役)	濱 田 豊 作
常勤監査役	山 崎 昇
常勤監査役 (社外監査役)	清 水 昭 男
常勤監査役 (社外監査役)	根 岸 和 弘
監査役	太 田 泰 司

### <執行役員>

常務執行役員	柏 原 延 行
常務執行役員	武 田 浩
執行役員	山 崎 弘 義
執行役員	片 野 健 児
執行役員	建 壁 徳 明 (取締役兼務)
執行役員	戸 谷 清 隆
執行役員	松 井 豊
執行役員	牧 野 郁 雄
執行役員	北 山 信 次
執行役員	吉 岡 一 哉
執行役員	青 木 真 嗣
執行役員	木 村 淳 一

## 【特別配当の実施について】

当社は、普通配当に加えて下記の通り特別配当を実施します。なお、普通配当については、2024年3月期中間配当は10円と決定しておりますが、他は未定です。

### 【特別配当金の実施予定】

	1株当たり特別配当金		
	中間配当	期末配当（※）	年間配当計
2024年3月期	15円	15円	30円
2025年3月期	15円	15円	30円
2026年3月期	15円	15円	30円
2027年3月期	10円	10円	20円
2028年3月期	5円	5円	10円

（※）期末配当は、いずれも各期終了後に開催される定時株主総会の決議を条件といたします。

### 《特別配当実施の理由》

当社は2014年3月期より、公約配当性向を連結当期純利益の30%以上から50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また2015年3月期から2020年3月期までの6年間にわたり、毎年特別配当を実施し株主還元を努めてまいりました。

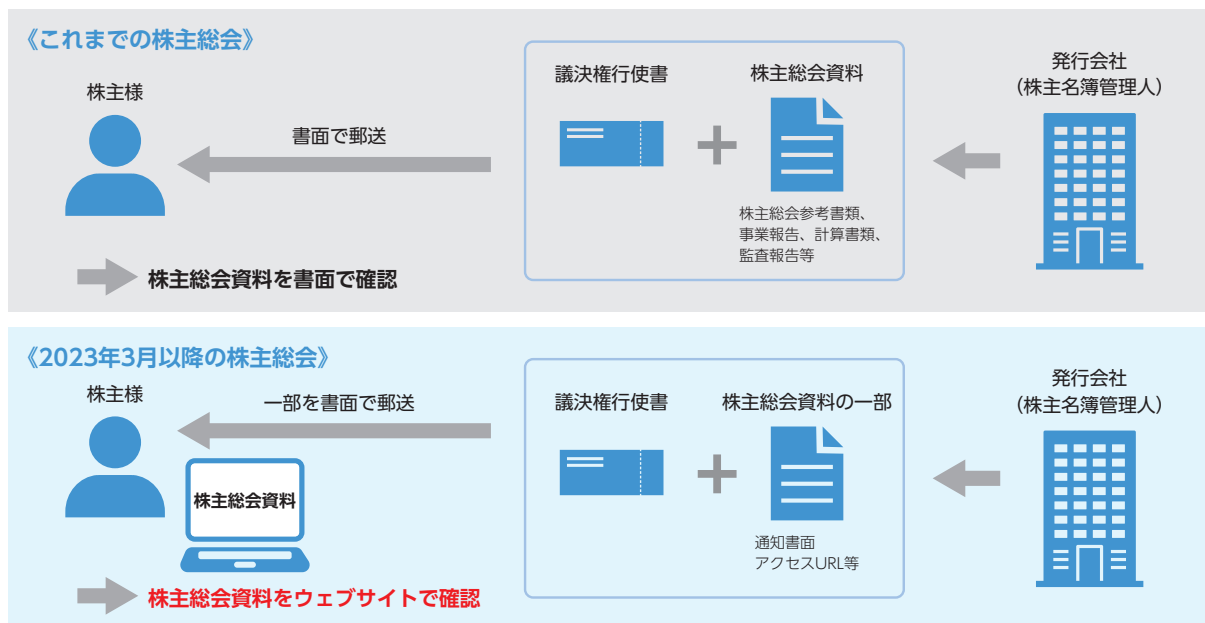
このたび、株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、還元方針の更なる強化の一環としまして、2024年3月期中間配当より、公約配当性向に基づく普通配当に加える形で、上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は、①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②2022年7月に当社の通信販売に係る事業（マルサントレード及びコールセンターに係る事業を含む。）を譲渡したこともあり、株式信用取引に係る融資残高の減少から、手元資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと、③これらを踏まえた内部留保水準の適正化を図る観点等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を更に進めてまいります。

## 【株主総会資料の電子提供制度と書面交付請求のご案内】

2022年9月1日より、改正会社法の施行により株主総会資料の電子提供制度が開始されました。この制度は、下図の通り株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主様にはそのウェブサイトのアドレス等を書面により通知することによって、株主総会資料を提供することができる制度で、2023年3月以降に開催される株主総会から適用されています。

本年6月開催の当社定時株主総会については、制度開始初年度であることを考慮し、経過措置として従来通り株主総会資料を全て書面にて株主様にお送りいたしました。今後は株主総会資料を掲載したホームページのウェブサイトアドレスおよび開催日時、場所、会議の目的事項、議決権行使の方法、議案内容等をまとめた「サマリー版」資料をお送りする予定です。



これまで通り株主総会資料を書面で受け取りたい株主様は、「書面交付請求」を行うことができます。

「書面交付請求」は、総会の基準日までに、お取り引きの証券会社、または株主名簿管理人（当社の株主名簿管理人は三菱UFJ信託銀行株式会社です。）にて手続きが必要です。

当社の来年6月開催の定時株主総会の基準日は2024年3月31日ですので、「書面交付請求」は2024年3月31日までに行ってください。

電子提供制度、書面交付請求についてのお問い合わせおよび手続きについては、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部またはお取り引きの証券会社へお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**

## 株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。  
<https://www.marusan-sec.co.jp/>

